年間負担33万円増！

サラリーマン世帯の負担総額

年収500万円の現役世帯（会社員）
40歳以上の夫、専業主婦、子ども2人
家計の年間負担額 **33.8万円↑**

社会保険料や住民税控除の廃止など **22万3000円↑**

消費税増税で **11万5000円↑**

- 内閣官房の試算で、2011年4月と16年4月を比較
- 子どもは小学生。高齢者世帯の収入は公的年金
- 家計の年間負担額は社会保険料や住民税控除の廃止、児童手当への移行などを反映

2012年9月23日付「朝日新聞」より作成

〝社会保障のため〟のごまかしがはっきり

国会で議論された 消費税増税が公共事業のお金に変わるしくみ

2012年7月28日付「朝日新聞」より

消費税増税分のうち7兆円の枠内で公共事業に使う計画が、民自公３党合意にもとづく答弁ではっきり示されました。（7月27日特別委員会審議）

医療機関や介護事業所はますます経営難に

消費税増税はストップできる

法律は成立しましたが、消費税増税実施は2014年４月です。
それまでに国会が中止を決めれば、増税をやめさせることができます。
実際にフランスでは、付加価値税（消費税）の最高税率引き上げを掲げた政権が大統領選で敗れ、新政権のもと、引き上げが撤回されました。

世論は決して許してはいない

消費税増税法案の今国会での成立を「望まない」と答えた人は63%に上り、「望む」は35%にとどまりました。

「望まない」63%

2012年6月28日付「毎日新聞」より

消費税に頼らない財源確保を。

- 大企業に応分負担を求める
- 大型公共事業などムダづかいを見直す
- 富裕層への課税を強化する
- 思いやり予算など軍事費を削減する

全日本民医連
（全日本民主医療機関連合会）

消費税増税の中止を求める請願

衆議院議長 殿
参議院議長 殿

請願趣旨

民主・自民・公明3党は、多くの国民の反対を押し切り、消費税増税と社会保障解体の一体改革関連法を強行成立させました。また、附則第18条2項において、消費税増税により増えた税収を公共事業に利用することを明記するなど、社会保障の充実のための消費税増税がウソであったことも明確になりました。私たちはこれを到底認めることは出来ません。

長引く不況に加え、東日本大震災・福島第一原発事故災害からの復興が進まず、被災者や国民の暮らしは耐え難い状況です。労働者の年収は減り続けており、地域経済を支える中小企業の倒産・廃業も後を絶ちません。

また、医療機関、介護事業所などは、地域住民が安心して住み続けるために、現在も厳しい経営環境の中、努力しています。もし、消費税が増税されれば、経営的に立ち行かない医療機関、介護事業所が増え、医療、介護の崩壊が一層進みます。

消費税が引き上げられれば、国民の暮らしは成り立たなくなり、消費はさらに落ち込み、地域経済が大きな打撃を受けることになるのは明白です。

私たちは、消費税増税を中止することを求めます。

請願事項

消費税増税を中止すること

お名前	住　所

※この署名は請願以外には使用しません。

全日本民主医療機関連合会 | 〒113-8465 東京都文京区湯島2-4-4 平和と労働センター7F
TEL03-5842-6451 FAX03-5842-6460 URL http://www.min-iren.gr.jp